

平成21年度

# 大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

## ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成 21 年度府内総生産は、製造業、卸売・小売業、サービス業などの経済活動の減退により、平成 20 年度より 2 年連続のマイナス成長となりました。

大阪経済をとりまく状況を見ますと、平成 19 年よりひき続き堺浜ベイエリアの液晶パネル関連企業や堺港発電所設備更新など、堺臨海地域を中心に企業設備投資が活発に行われた一年でした。

しかし一方で、平成 20 年の米国リーマン証券の破綻をきっかけに外需、内需ともに停滞し、失業率が高水準で推移するなど景気の後退がさらに厳しくなった一年でもありました。

このような中、経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

「府民経済計算」もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の 3 面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としておりますので、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久先生、桃山学院大学の井田憲計先生、近畿大学の田中智泰先生、統計表の分析等に協力をいただきました大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 23 年 8 月

大阪府 総務部長  
小 西 禎 一

# 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA<sup>注)</sup>による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 統計表は、平成8年度から平成21年度分の掲載となっています。
- 3 本報告書は平成12暦年基準です。
- 4 新しく出された統計調査等を使って遡及改定しています。したがって、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。なお、平成22年国勢調査による「補間補正人口」は反映していません。
- 5 経済活動別府内総生産（生産側）の第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目は以下の区分で表章しています。
  - 第1次産業：農林水産業
  - 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
  - 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者（電気・ガス・水道業、サービス業、公務）、対家計民間非営利サービス生産者（サービス業）
- 6 統計表の増加率は次式により算出しました。  
$$(X_1 / X_{0-1}) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
  - X<sub>1</sub>：当年度の計数
  - X<sub>0</sub>：前年度の計数これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 7 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注) 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。  
この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

電話：06-6210-9195

住所：〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

メールアドレス：tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

# 目 次

## 第1編 平成21年度府民経済計算の概要

1 大阪府経済の概況	3
2 府内総生産（生産側）	10
3 府民所得の分配	17
4 府内総生産（支出側）	20

## 第2編 統計表

I 主要系列表	28
1 経済活動別府内総生産（生産側）	28
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（連鎖方式）	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター（連鎖方式）	a 実数 b 増加率
2 府民所得および府民可処分所得の分配	42
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産（支出側）	48
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（固定基準年方式）	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター（固定基準年方式）	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	64
1 統合勘定	64
(1) 府内総生産勘定（生産側及び支出側）	64
(2) 府民可処分所得と使用勘定	65
(3) 資本調達勘定（実物取引）	66
(4) 府外勘定（経常取引）	67
2 制度部門別所得支出勘定	68
(1) 非金融法人企業	68
(2) 金融機関	69
(3) 一般政府	70
(4) 家計（個人企業を含む）	72
(5) 対家計民間非営利団体	74

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	76
	（1）非金融法人企業	76
	（2）金融機関	77
	（3）一般政府	78
	（4）家計（個人企業を含む）	79
	（5）対家計民間非営利団体	80
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	81
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	88
V	関連指標	92
第3編 解説		
1	府民経済計算の考え方	95
2	府民経済計算の基本的概念	96
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	99
4	統計表に係る用語解説	101
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	115
第4編 府民経済計算の推計方法		
I	経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	121
II	経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	127
III	府民所得および府民可処分所得の分配	128
IV	府内総生産（支出側）（名目）	134
V	府内総生産（支出側）（実質）	138
VI	統合勘定	139
VII	制度部門別所得支出勘定	139
VIII	制度部門別資本調達勘定	145